

【第4回 南阿蘇村立保育所のあり方検討委員会 開催のご報告とご意見の要旨】

南阿蘇村では、次代を担う子どもたちが将来にわたって健やかに、豊かに育つことができる最善の保育・教育環境を維持・構築するため、「南阿蘇村立保育所のあり方検討委員会」を設置し、慎重に審議を重ねてまいりました。第4回委員会（最終回）において提示された「答申書案」の主要内容および各委員による議論の詳細について、以下の通りお知らせいたします。

1 答申書案の内容と詳細方針（事務局説明）

事務局より、第1回～第3回までの議論および保護者アンケート結果を踏まえて作成された「答申書案」の構成と主要項目について説明が行われました。

(1) 基本理念と前提（第1章）

ア 少子化・老朽化への抜本的対応

将来の園児数減少や施設の老朽化・大規模改修負担、保育現場のシフト確保の難しさに対応するため、単なる現状維持ではなく10年先を見据えた再編が必要です。

イ 基本理念

単なるコスト削減や施設統合ではなく、「質の高い保育・教育環境の確保」「現場職員の就労環境の劇的な改善」「保護者負担の軽減」を基本理念に据え、民営化等により創出された財源をこれらに重点的に還元することを明確化しました。

(2) 施設数・段階的再編プロセス（第2章：2段階アプローチ）

ア ステップ1（第1段階・先行民営化）

現行の3園体制（白水・久木野・長陽）を維持したまま、白水・久木野の2園を先行して民間事業者に委託（民営化）します。単に公営のまま統合する場合（削減効果約600万円/年）と比較して、3園維持のまま2園民営化することで年間約1億円以上の財源効果を生み出し、速やかに子育て支援施策へ還元します。

イ ステップ2（第2段階・用地選定と新園集約）

行政側で用地選定・交渉を進め、白水・久木野を集約した新施設を民設民営（民間建設・国県補助率75%活用）で建設します。完成後に2園を統合し、最終的に「1公営・1民営（各100名規模）」体制へと集約して災害リスクの分散を図ります。

(3) 運営主体の選定条件と職員の処遇確保

ア 社会福祉法人の優先と公私連携

営利目的による質の低下を防ぐため「社会福祉法人」を優先し、行政が適切に関与できる公私連携型協定やプロポーザル方式を採用します。また、事業者が参入しやすいよう、創出財源を活用した村独自補助金（処遇改善や将来の施設積立等）を提示します。

イ 職員の身分保障とキャリア支援

村の派遣条例に基づく正規職員の派遣や、受託法人への地元採用・優先雇用要請等により、正規・会計年度職員の雇用継続とキャリアパスを支援します。

(4) 建設候補地の選定基準

土砂災害警戒区域（イエローゾーン等）や河川氾濫危険区域を完全に回避する「ハザード回避」、大型車で送迎や通勤動線に配慮したアクセス性、保護者送迎用と職員用の駐車場を明確に分離（ゾーニング）できる十分な敷地確保などを条件とします。

(5) 創出財源の還元施策

保護者アンケートの結果等を踏まえ、以下の施策を創出財源により推進します。

- 完全給食（主食提供）の導入・無償化
- おむつの無償利用（サブスク導入）
- 専門教育（体操・運動・語学等）の充実
- 発達支援体制の強化
- バックアップ人員（フリー保育士）の配置

(6) 附帯事項（第3章）

サウンディング（民間参入意向調査）の実施、建設地選定の厳格化、職員・保護者への丁寧な事前説明と不安払拭、定期的な意向調査の継続、病児保育導入のあり方検討、副食費無償化等の早期実現検討を盛り込みました。

2 第4回委員会における主な意見と議論の詳細（委員発言）

(1) 再編スケジュールとサウンディングの反映

- **事業者の対応期間を踏まえたスケジュール設定**：議会や住民への提案性を考慮して年度の目安を示す方向性ととともに、民間参入意向調査（サウンディング）を実施し、「参入を検討する事業者が実際にどれくらいの準備期間・期間的余裕があれば対応可能か」を把握した上で、無理のない移行時期や第2段階への移行年度にある程度幅を持たせて盛り込むことが合意されました。

(2) 現場職員の雇用継続と専門性の向上

- **現場職員の安心確保**：意欲ある会計年度職員等が民営化後も継続して働けるよう、選定条件に「地元雇用・優先採用」を課すなど村がしっかり橋渡しを行い、モチベーション低下や事故を防ぐべきとの強い要望が出されました。

- **体系的な研修の活用：** 社会福祉法人の強みである県福祉人材センター等のキャリアパス研修（初任者～管理職）を積極的に受講できる環境を整え、保育士の意欲向上と質の維持を図る重要性が指摘されました。

(3) 建設予定地の利便性・通勤動線と防災機能

- **通勤動線と送迎バス：** 村の中心部や大津・熊本市方面等への「通勤動線」に配慮した立地選定の重要性が共有されました。また、車を持たない家庭等への配慮として「送迎バスの導入・運行」も視野に入れて検討することが確認されました。
- **防災拠点性：** 警戒区域の100%回避に加え、災害時に地域の避難所として機能し得る設備・立地基準を考慮すべきとの意見が出されました。

(4) 子育て支援・還元施策の具体化

- **完全給食・おむつの無償化：** 創出財源を活用し、完全給食やおむつ提供は保護者から費用を徴収しない「完全無償化」を前提として早期実現を目指す方針が確認されました。また、おむつの肌質・サイズ対応やアレルギー食対応など、現場での柔軟な対応体制も協議されました。
- **多様な教育・体験機会：** 運動プログラムに加え、近隣の国際化動向等も踏まえた語学（英語等）や外部ボランティア等の豊かな体験機会を柔軟に取り入れられる文言とすることが合意されました。
- **病児保育への慎重な対応：** 保護者ニーズが高い一方で、園内での朝からの病児預かりは感染症対策や人員配置の面で困難であるため、「医療機関への委託等を含めた仕組みについて慎重に検討を行う」という位置づけで附帯事項に記載することとされました。

(5) 保護者・住民への丁寧な説明と合意形成

- **誤解・不安の払拭：** 民営化による質の低下や職員交代に対する保護者の懸念に対し、ホームページや保護者向け連絡アプリ（コドモン等）を活用した論理的な議事概要の公開、先行自治体事例（引き継ぎ期間の確保や職員継続の実態）を示した分かりやすい情報発信・説明会等の実施が強く求められました。

3 今後の進め方（答申とサウンディング）

本日の審議内容を反映して答申書を完成させ、正副委員長の確認を経て村長へ正式に提出（答申）いたします。答申後は、速やかに民間事業者へのサウンディング（参入意向調査）に着手し、公募条件の具体化や受託候補者の把握を進めてまいります。